



沖縄県の雇用情勢等について



平成24年5月22日(火)
沖縄県産業・雇用拡大県民運動推進本部
(事務局：沖縄県商工労働部雇用政策課)

- 1 . 完全失業率とは 1
- 2 . 主な雇用の課題（高失業率の要因） . . . 3
- 3 . 完全失業率の全国並み改善に向けた
シミュレーション 12
- 4 . 沖縄県の雇用情勢（各種データ） 13



「ジョブたん」

1. 完全失業率とは

$$\text{完全失業率} = \text{構造的失業率} + \text{循環的失業率}$$

構造的失業

雇用のミスマッチによる失業

転職・職探しプロセスでの失業

景気循環とは独立に起こるものであって労働市場の構造に根ざしたもの

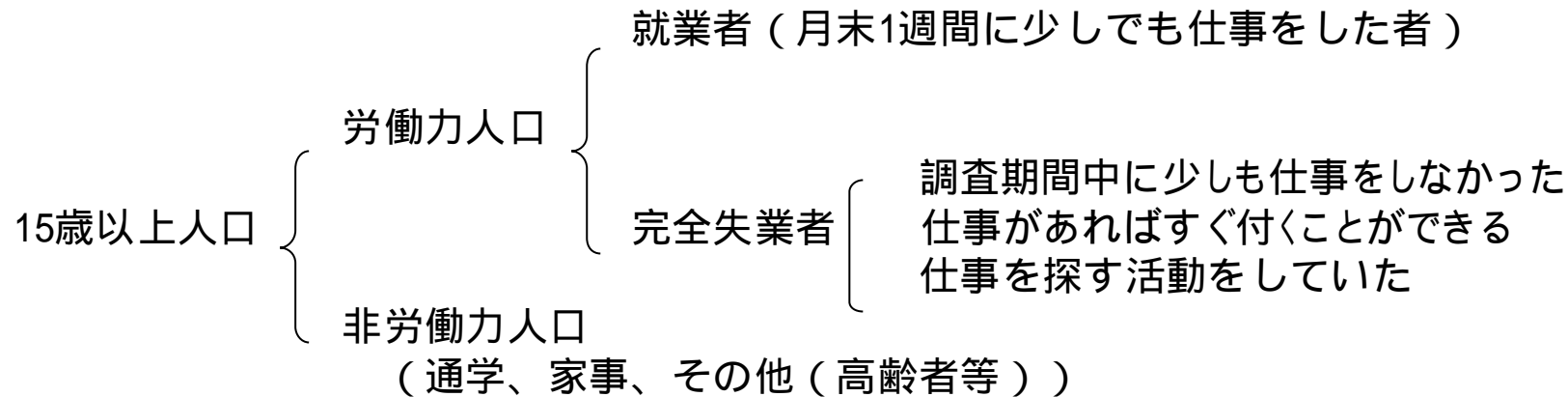
循環的失業

景気循環的に起こる「需要不足による失業」

技術革新の進行により産業構造が変化すると、ミスマッチによる失業が増加する。正社員雇用主体の雇用形態からパートタイム雇用の増加への変化は、正社員雇用を望む人達の職探しのための失業を増加させる。老年世代は、欠員率が非常に少ない労働の需給の悪化状況が高い水準にあり、高齢者の就業希望が増加すると失業率は増加する。

完全失業者

$$\text{完全失業率} = \frac{\text{完全失業者}}{\text{労働力人口 (就業者 + 完全失業者)}}$$



完全失業率とは、労働者人口に占める完全失業者の割合
完全失業者から除かれる人

- ・ 病気で働けない人
- ・ 年をとって働けない人
- ・ 義務教育中の生徒や高校・大学で勉強している人
- ・ 専業主婦
- ・ 職が見つからず「あきらめた人」
- ・ 若くて元気だが「働く意思のない人」
- ・ 資格取得のため学校に通っている人

2. 主な雇用の課題（高失業率の要因）

(1) 雇用の場の不足

有効求人倍率

	S47年	H4年	H10年	H18年	H23年
沖縄	0.19	0.32	0.19	0.46	0.29
全国	1.32	1.08	0.53	1.06	0.65

有効求人倍率は、復帰以降、全国に比べ低い水準で推移

就業者数及び労働力人口の伸び率

就業者数の伸び率（H4～H23）	沖縄 14.8%	全国 -7.1%
労働力人口の伸び率（H4～H23）	沖縄 18.5%	全国 -4.8%

就業者の伸び率は全国に比べて高いが、労働力人口の伸び率も高い（労働供給圧力が強い）

2. 主な雇用の課題（高失業率の要因）

(1) 雇用の場の不足

都道府県別の1事業所当たり従業者数（H21）

46位：高知 7.4	46位：和歌山 7.4	45位：沖縄 7.6
2位：愛知 11.2	2位：神奈川 11.2	1位：東京 13.2
（全国平均 9.9）		

全国に比べ、事業所規模が小さい

就業者数の産業別構成比（H21）

製造業	沖縄 5.0%	全国 16.8%
宿泊業、飲食サービス業 . . .	沖縄 8.7%	全国 6.2%
建設業	沖縄 10.5%	全国 8.0%

全国に比べ、製造業の割合が低い

(2) 離職率が高い

都道府県別の離職率（H19）

1位：沖縄 7.7%	2位：北海道 6.4%	3位：高知 6.3%
45位：茨城 4.1%	45位：新潟 4.1%	47位：福島 4.0%

離職率は、全国一高い

第3次産業の就業者構成比（H19）

1位：沖縄 76.6%	2位：東京 76.3%	3位：北海道 73.3%
45位：山形 58.1%	46位：長野 58.0%	47位：栃木 57.8%

非正規雇用の多い第3次産業の構成比が高い

2. 主な雇用の課題（高失業率の要因）

(2) 離職率が高い

都道府県別の大卒男子初任給（H21）

47位：沖縄 175.1千円 46位：青森 178.9千円 45位：鳥取 179.0千円・・・
3位：埼玉 203.2千円 2位：神奈川 204.7千円 1位：東京 210.5千円

大卒男子初任給は、全国一低い

都道府県別の大卒女子初任給（H21）

47位：沖縄 168.4千円 46位：島根 172.4千円 45位：山形 174.8千円・・・
3位：埼玉 197.8千円 2位：神奈川 204.5千円 1位：東京 205.3千円

大卒女子初任給は、全国一低い

2. 主な雇用の課題（高失業率の要因）

（2）離職率が高い

都道府県別の月間総実労働時間（男子）（H21）

1位：長崎 144.7時間 2位：沖縄 168.2時間 3位：宮崎 167.4時間・・・
45位：愛知 155.9時間 46位：奈良 155.3時間 47位：京都 152.7時間

男性の月間総実労働時間は、全国で2番目に高い

都道府県別の廃業率（H16～H18）

1位：沖縄 8.2% 2位：東京 7.9% 3位：大阪 7.4%・・・
43位：新潟 5.4% 46位：滋賀 5.3% 46位：山形 5.3%

廃業率は、全国一高い

(3) 若年者を取り巻く厳しい雇用環境

年齢階級別完全失業率（H23）

	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳	55-64歳
沖縄	14.7%	7.9%	6.3%	5.6%	6.2%
全国	8.2%	5.7%	4.2%	3.5%	4.4%

若年層の失業率が高い

続柄別完全失業率（H23）

	世帯主	世帯主の配偶者	その他の家族	単身世帯
沖縄	4.2%	2.8%	14.0%	8.9%
全国	2.8%	2.7%	8.1%	5.9%

その他家族（同居の子ども等）の失業率が高い

2. 主な雇用の課題（高失業率の要因）

(3) 若年者の就業意識が低い

新規学卒者の就職内定率（H23）

	新規高卒者	新規大卒者
沖縄	81.8%	55.6%
全国	97.2%	91.8%

全国に比べ、新規学卒者の就職内定率が低い
中途採用の傾向が強い県内企業の特徴も影響

年齢階級別離職率（H19）

	15-24歳	25-34歳	35-44歳	45-54歳	55-64歳
沖縄	16.6%	9.4%	5.7%	3.8%	9.1%
全国	9.6%	5.2%	3.3%	2.7%	8.3%

若年層の離職率が高い

2. 主な雇用の課題（高失業率の要因）

(3) 若年者の就業意識が低い

新規学卒者の3年以内離職率（H19）

	新規高卒者	新規大卒者
沖縄	54.6%	45.4%
全国	40.1%	30.9%

全国に比べ、新規学卒者の離職率が高い

新規学卒者の無業者比率（H23）（潜在的失業者）

	新規高卒者	新規大卒者
沖縄	16.1%	30.8%
全国	5.4%	15.9%

全国に比べ、新規学卒者の無業者比率が高い

2. 主な雇用の課題（高失業率の要因）

(3) 若年者の就業意識が低い

県内・県外就職の割合

	H 4	H 14	H 22
県内就職	35.9%	70.1%	91.3%
県外就職	64.1%	29.9%	8.7%

県内志向が高い（県内就職の割合が大幅に上昇）

(4) その他

県外就職活動におけるコストが高い
労働移動における距離の障害